

～1月の米雇用統計について～

結果概要

米国労働省が2月7日に発表した1月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比+14.3万人と市場予想(同+17.5万人)を下回る結果となりました。なお、12月の非農業部門雇用者数は同+30.7万人(速報値:同+25.6万人)、11月分は同+26.1万人(同+21.2万人)に上方修正されました。

業種別では娯楽・宿泊業が同▲0.3万人(前月:同+4.9万人)と減少に転じ、教育・ヘルスケア業が同+6.1万人(前月:同+8.2万人)、輸送・倉庫業が同+0.1万人(前月:同+2.2万人)と伸びが減速するなど、幅広い業種において労働需要の鈍化を示す結果となりました。

失業率は4.0%と市場予想(4.1%)を下回り、前月(4.1%)から低下しました。

平均時給は前年同月比+4.1%と市場予想(同+3.8%)を上回りました。前月分は+4.1%(速報値+3.9%)に上方修正されました。前月比は0.5%と市場予想(同+0.3%)を上回り、前月(同+0.3%)から上昇しました。

労働参加率は62.6%と市場予想(62.5%)を上回り、前月(62.5%)から上昇しました。

市場反応(米国市場)

7日の米国株式市場は揃って下落しました。

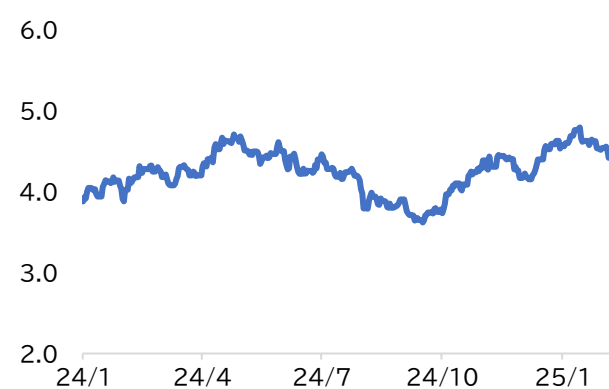
米雇用統計は強弱入り混じる結果となるも、FRBの政策金利据置き姿勢は当面継続するとの見方が強まったことや、トランプ大統領の新たな関税政策への警戒感が重荷となったことで、NYダウ平均株価は前日比▲0.99%、S&P500指数は同▲0.95%、ナスダック総合指数は同▲1.36%となりました。

7日の米国債券市場は、米雇用統計で失業率が予想を下回ったことや、前2ヶ月分の非農業部門雇用者数が上方修正されたことで労働市場の堅調さが意識され売りが優勢となり、10年債利回りは前日比+0.06%の4.49%程度で終わりました。

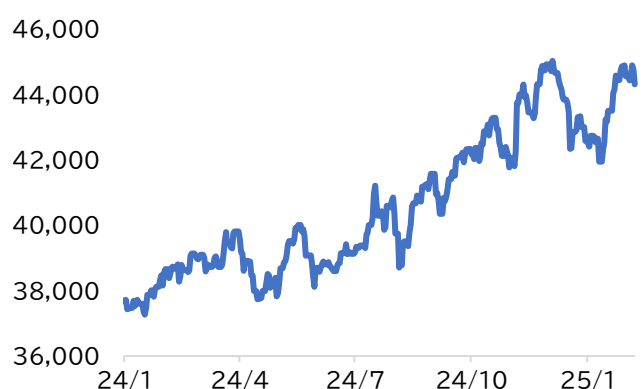
7日の米ドル/円は、トランプ大統領の関税政策を巡る不透明感を背景に株式が下落したことからリスク回避の動きが強まり、一時は2024年12月上旬以来の円高水準となるも、米雇用統計の結果を受けて米長期金利が上昇したことで円売り・ドル買いに転じ、前日から横ばいの151円41銭程度で取引を終えました。

7日の原油先物市場は、前日の大幅下落を受けた値ごろ感や、米政権が対イラン制裁を発表したことによる供給不足懸念から買いが優勢となり、WTI原油先物3月限は前日比+0.55%の1バレル=71.00ドルとなりました。

(%) **米10年国債利回りの推移**



(ドル) **NYダウの推移**



(期間)2024/1/1～2025/2/7 (出所)Bloomberg

評価・今後の見通し

1月の雇用統計は、非農業部門雇用者数は予想を下回り減速したものの、失業率は予想を下回り、平均時給伸び率(前年同月比)は予想を上回りました。加えて、前月分の雇用者数が上方修正されたこと、雇用統計の年次改定により、大幅な下方修正となると見られていた2024年3月までの過去1年間における雇用者数の伸びが、事前予想ほどの大幅な修正とはならなかったことなどが、労働市場の適度な堅調さを示唆する結果となりました。

市場では今回の雇用統計の結果を受け、FRBが政策金利の引下げを少なくとも6月まで延期するとの見通しが示されました。

市場の予想する利下げ時期として、3月FOMCで政策金利を維持する確率は9割程度とほぼ確実視されており、安定した雇用統計の結果を受け、5月FOMCでも政策金利を維持する確率が7割程度と、FRBが追加利下げを急がないという見方が強く織り込まれています。

今後の株式市場の見通しとしては、短期的には2月12日発表の米消費者物価指数、13日発表の米生産者物価指数、14日発表の米小売売上高など引続きインフレや景気動向に関連する指標に注目が集まると考えます。また、トランプ大統領の政策と市場に与える影響については依然として不透明な部分もあり、注視が必要な状況となっています。

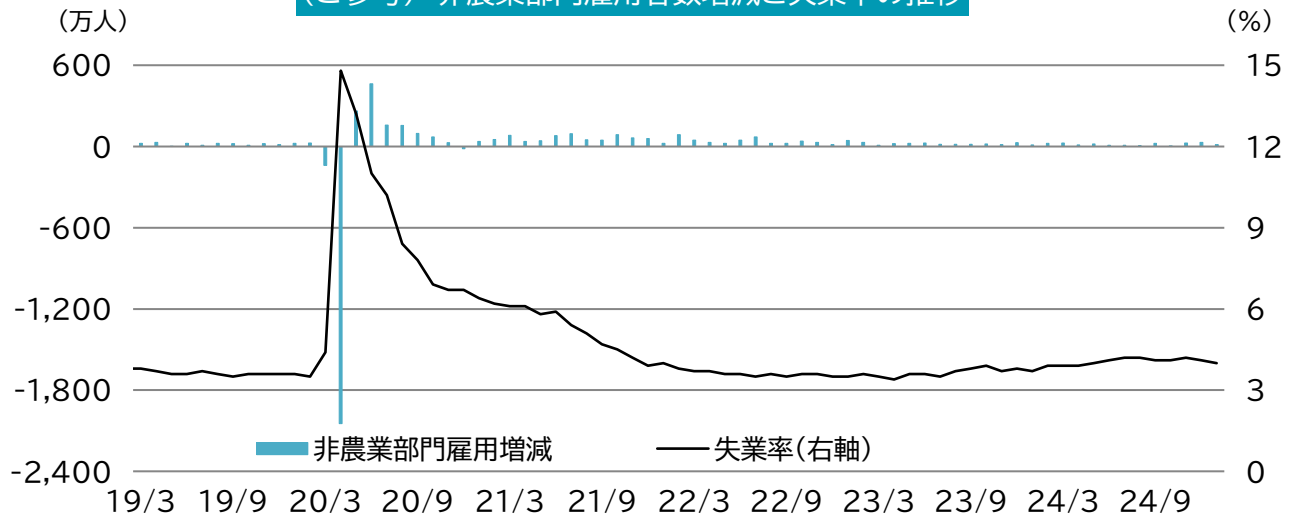
雇用統計の結果から、FRBが労働市場を過度に冷え込ませたという懸念は後退し、健全な労働市場がインフレ圧力を高めることなく経済を推進し続けていることが示され、利下げ見送りの姿勢の正しさを裏付ける展開となりました。短期的には、引続きトランプ新政権の動向や経済指標によってボラティリティの高い相場が継続するとみています。一方、再度労働市場の冷え込みが示唆される展開となった際は、FRBの利下げ姿勢が強まることで株価は下支えされると見込んでいます。

(ご参考) 主要業種別雇用者数増減(前月比・万人)

出所:米国労働省

	24/8	24/9	24/10	24/11	24/12	25/1
非農業部門	+7.1	+24.0	+4.4	+26.1	+30.7	+14.3
鉱工業部門	-1.8	+3.2	-5.0	+2.8	-0.2	+0.0
建設業	+2.3	+3.0	+0.1	+0.6	+1.3	+0.4
製造業	-4.0	+0.0	-5.0	+2.0	-1.2	+0.3
資源・鉱業	-0.1	+0.2	-0.1	+0.2	-0.3	-0.7
サービス部門	+5.1	+17.6	+4.9	+21.6	+27.5	+11.1
卸売業	+0.4	+0.7	+0.6	+0.5	+1.3	+0.2
小売業	-1.3	+1.4	-0.7	-1.4	+3.6	+3.4
輸送・倉庫業	+0.2	+0.7	-0.9	+2.8	+2.2	+0.1
情報	-0.7	+0.0	-0.7	+0.5	+1.6	+0.2
金融	+0.6	+0.5	+0.3	+1.6	+1.9	+0.7
専門・ビジネスサービス業	-3.2	-1.6	-3.4	+3.7	+3.1	-1.1
人材派遣業	-2.1	-1.8	-3.5	+3.0	-0.3	-1.2
教育・ヘルスクエア業	+6.5	+9.8	+8.7	+7.3	+8.2	+6.1
娯楽・宿泊業	+2.6	+5.1	+0.9	+5.4	+4.9	-0.3
その他	2.1	2.8	3.6	-1.8	1.0	3.0
政府部門	+3.8	+3.2	+4.5	+1.7	+3.4	+3.2
失業率(%)	4.2	4.1	4.1	4.2	4.1	4.0
平均時給(前年同月比、%)	4.0	3.9	4.1	4.2	4.1	4.1

(ご参考) 非農業部門雇用者数増減と失業率の推移



(期間)2019年3月~2025年1月 (出所)Bloomberg